



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

(氏名) 中村 拓治
(氏名) 長縄 明彦 TEL 03-5400-5444
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,791	—	198	—	221	—	215	—
22年9月期	19,133	△9.4	608	481.6	602	—	87	—

(注) 包括利益 23年3月期 167百万円 (—%) 22年9月期 182百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.53	—	3.8	1.7	2.0
22年9月期	6.89	—	2.1	4.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年9月期 一百万円

当社は、平成23年3月期より決算期を毎年9月30日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成23年3月期は6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成23年3月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率について6ヶ月の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,477	5,787	46.4	418.06
22年9月期	13,247	5,670	42.5	406.36

(参考) 自己資本 23年3月期 5,787百万円 22年9月期 5,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	826	430	△755	1,418
22年9月期	△699	62	293	924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,282	—	75	—	65	—	47	—	3.40
通期	19,268	—	187	—	170	—	134	—	9.68

平成23年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、平成24年3月期の連結業績予想の第2四半期連結累計期間及び通期の前年増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	株数	22年9月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,869,200 株	22年9月期	13,869,200 株
② 期末自己株式数	23年3月期	25,450 株	22年9月期	25,190 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,843,842 株	22年9月期	12,677,491 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,785	—	197	—	201	—	140	—
22年9月期	17,716	△7.4	574	276.4	532	—	440	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.13	—
22年9月期	34.74	—

平成23年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成23年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,368	5,720	46.3	413.22
22年9月期	13,145	5,628	42.8	406.58

(参考) 自己資本 23年3月期 5,720百万円 22年9月期 5,628百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,282	—	65	—	40	—	22	—	1.59
通期	19,268	—	159	—	110	—	74	—	5.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 重要な会計方針	49
(5) 会計処理方法の変更	51
(6) 表示方法の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	59
(1) 役員の異動	59
(2) その他	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、政府による経済対策効果が一部には表われ、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方で、長引くデフレの影響や円高の長期化、さらに原材料価格の上昇など、引続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましても、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り返している状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。さらに当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましても、平成22年10月に1ポンド当たり181.10セントで始まり、平成22年10月21日には200セントの大台に乗り、その後も上昇の一途をたどりました。平成23年3月9日に1ポンド当たり294.40セントの高値を付け、期初から約5ヶ月余りで62.6%の上昇となりました。

このような経営環境におきまして、当社は「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとし、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、その具体策として「選択と集中」「シナジー効果の実現」を戦略として進めてまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響ですが、人的被害はなく、直接的な生産活動への重要な影響はありません。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましても、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野におきまして、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力いたしました。新規取引先の獲得と既存取引先の深耕化の推進によりコーヒー製品の販売数量の拡大に努めるとともに、コーヒー生豆の価格上昇による売上原価上昇に見合った価格での販売に努めましたが難しく、売上原価率の上昇を余儀なくされましたが、全社的な経費削減策を推進し、特に製造経費と販売費・一般管理費の削減に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億90百万円（前年同期比19.1%増）、その営業利益は1億87百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

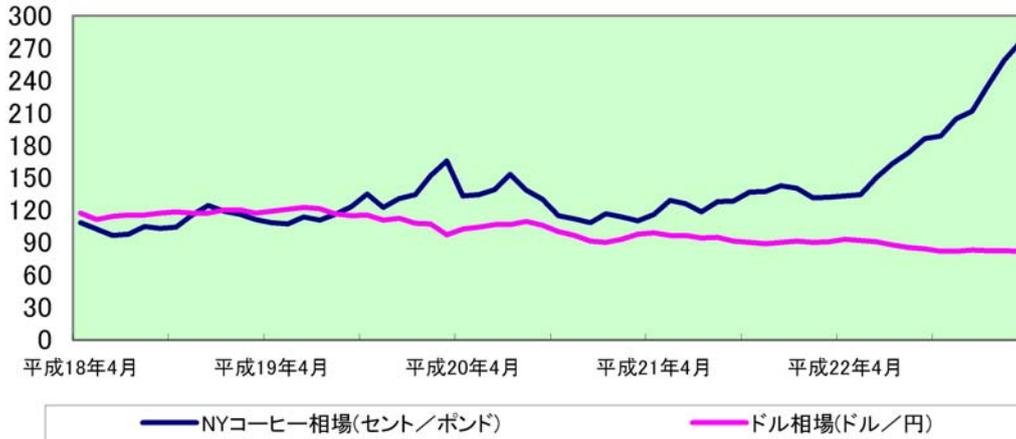
② 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましても、当社グループは連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、当連結会計年度の売上高は1億1百万円（前年同期比30.9%増）、その営業利益は11百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、97億91百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億98百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は2億21百万円（前年同期比22.4%減）、当期純利益は2億15百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

なお、当社は、事業年度を毎年10月1日から翌年9月30日までとしておりましたが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることと、当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、平成22年12月21日開催の第38期定時株主総会の決議により、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更しております。このため、決算変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっており、前年同期比については、平成22年9月期第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月間）との比較を記載しております。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場（期近物の終値）と為替相場
 （単位：セント、円）



（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、雇用情勢・所得環境の改善が不透明であるため、個人消費の回復に相当の時間を要すると思われ、経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われ。特にコーヒー生豆相場の高騰が続いており、売上原価上昇の圧力がさらに強まることが予想されます。

さらに東日本大震災とその後の電力供給不足による企業活動や個人消費への影響、中東の政情不安による原油等の高騰など不透明な問題が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われ。

このような状況におきまして、当社グループは、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を図り、その具体策として「選択と集中」「シナジー効果の実現」を戦略として進めてまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の業績予想につきましては、売上高192億68百万円、営業利益1億87百万円、経常利益1億70百万円、当期純利益1億34百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円、未満切捨）

主要項目	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	430	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	293
現金及び現金同等物の期末残高	1,418	924

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加し、当連結会計年度末には14億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億4百万円、売上債権の減少6億26百万円、たな卸資産の減少25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億30百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億55百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少7億50百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	23年3月期	22年9月期
自己資本比率 (%)	46.4	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.1	—

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

・平成23年3月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては6ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、決定することとしております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

当連結会計年度につきましては、事業再生計画の途中段階にあるとの考えに基づき、また、決算期変更に伴う6ヶ月間の変則決算であることから、期末配当につきましては無配とさせていただきます。

今後は、できるだけ早い時期に剰余金の配当ができるように、収益基盤の再構築に全力対応してまいります。なお、配当性向につきましては30%前後を目標とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、需要予測に基づいたコーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が51.1%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の販売動向に影響を受ける可能性が出てまいります。

④ 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

⑤ 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場(神奈川県愛甲郡愛川町)1ヶ所であり、保

険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

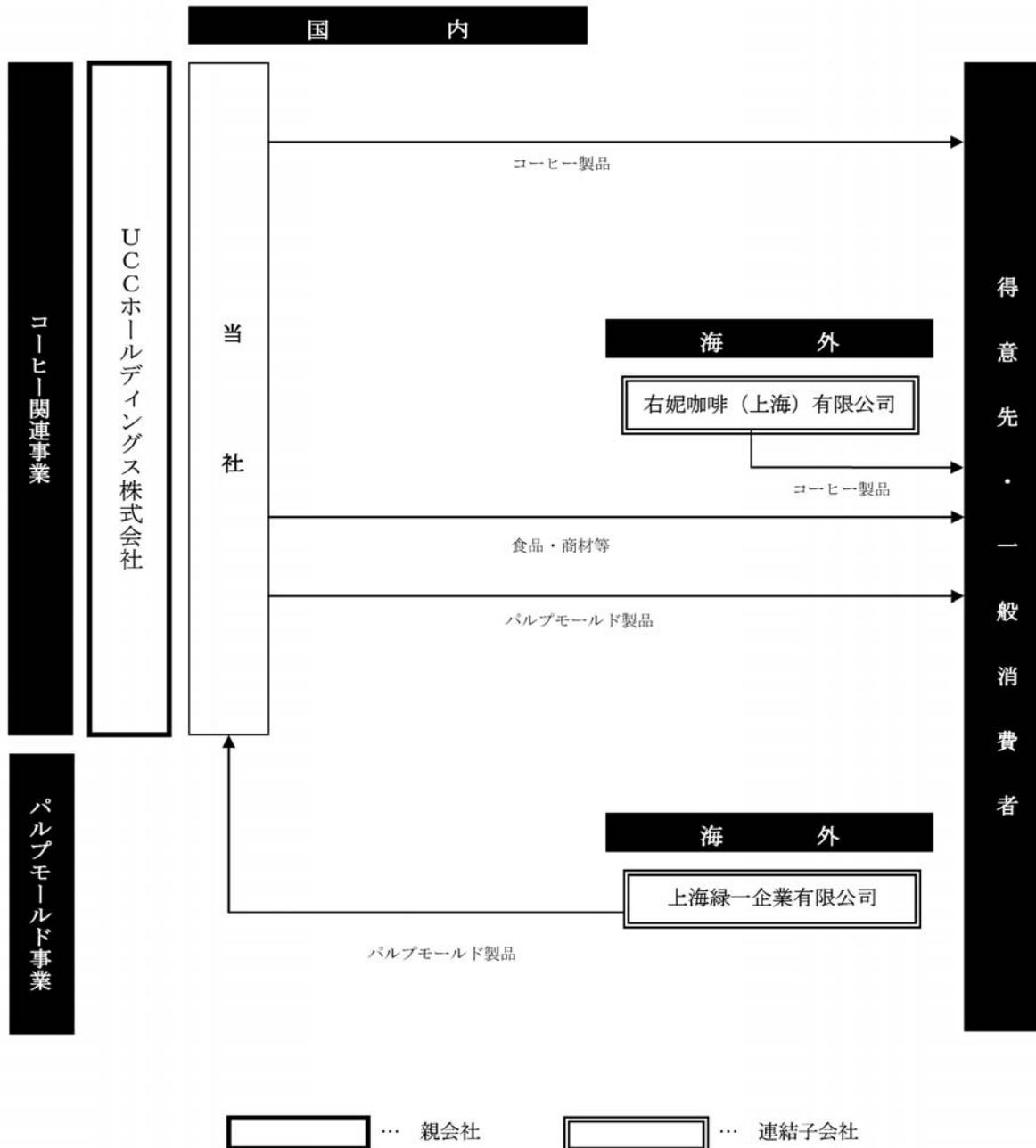
当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

なお、当連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- (1) 右妮咖啡(上海)有限公司は、当社が所有する出資持分の全てを売却したことにより、連結子会社より除外しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、親会社であるUCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有し、社会使命のもとに企業活動を行い、実現して行くことを当社の存在意義として、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけ、その数値を3%台から5%台に引き上げることを目標としております。

現状は、コーヒー生豆価格の高騰などによるコーヒー製品の製造コスト上昇とコーヒー関連資材の仕入コスト上昇により、売上原価率の上昇を余儀なくされており、その結果、売上総利益の低下により、引続き経費削減を努めますが、売上高営業利益率で3%台を維持することが難しい状況にあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年9月期から平成24年9月期の3年間を対象とした「事業再生計画」をもとに、経営戦略の第一を「選択と集中」としております。「選択」は不採算事業からの撤退であり、「集中」は営業リソースをコーヒー関連事業に集中することであり、事業再生計画のもとで策定した「100日プラン」（PLAN100）をベースとして、第39期（平成23年3月期）から第40期（平成24年3月期）に向けた具体的な施策をPLAN39-40として策定し推進しております。

経営戦略の第二は、親会社であるUCCグループとの「シナジー効果の実現」であり、生産体制、物流体制、管理体制の分野での実現により、3年間に約3億円の効果を想定しており、こちらも第39期（平成23年3月期）から第40期（平成24年3月期）に向けた具体的な施策をPLAN39-40として策定し推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。コーヒー生豆の国際相場が引続き高値水準での値動きをしているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に厳しい状況にあります。加えて国際商品市況が乱高下している状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが激しく、販売については売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社は、新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、今後も営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率のさらなる向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の売上拡大に注力してまいります。さらに業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、法令等の遵守を徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,665	1,418,680
受取手形及び売掛金	5,279,218	4,648,840
商品及び製品	201,122	143,602
仕掛品	39,770	57,389
原材料及び貯蔵品	288,868	302,388
繰延税金資産	—	115,384
その他	78,822	67,630
貸倒引当金	△15,779	△694
流動資産合計	6,796,688	6,753,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,467,745	3,859,019
減価償却累計額	△1,475,444	△1,229,474
減損損失累計額	△154,407	△145,526
建物及び構築物 (純額)	2,837,893	2,484,018
機械装置及び運搬具	3,278,639	3,128,729
減価償却累計額	△2,629,039	△2,568,883
減損損失累計額	△191,517	△177,382
機械装置及び運搬具 (純額)	458,082	382,463
土地	1,729,525	1,639,318
建設仮勘定	—	3,323
その他	234,803	231,050
減価償却累計額	△164,182	△171,793
減損損失累計額	△2,320	△2,210
その他 (純額)	68,300	57,046
有形固定資産合計	5,093,801	4,566,170
無形固定資産		
その他	86,821	79,523
無形固定資産合計	86,821	79,523
投資その他の資産		
投資有価証券	691,641	659,391
破産更生債権等	4,104,200	4,101,039
繰延税金資産	105,820	—
その他	120,886	69,434
貸倒引当金	△3,752,811	△3,751,411
投資その他の資産合計	1,269,737	1,078,455
固定資産合計	6,450,361	5,724,149
資産合計	13,247,049	12,477,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,148,972	3,997,256
短期借入金	2,950,000	2,200,000
未払法人税等	11,889	8,809
賞与引当金	42,641	51,904
その他	309,410	351,774
流動負債合計	7,462,913	6,609,745
固定負債		
負ののれん	67,442	53,954
その他	45,979	26,192
固定負債合計	113,422	80,146
負債合計	7,576,335	6,689,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	495,760	710,781
自己株式	△38,575	△38,680
株主資本合計	5,694,484	5,909,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,382	△58,838
為替換算調整勘定	△58,396	△63,082
その他の包括利益累計額合計	△68,778	△121,920
少数株主持分	45,008	—
純資産合計	5,670,713	5,787,479
負債純資産合計	13,247,049	12,477,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,133,743	9,791,839
売上原価	15,772,448	8,749,170
売上総利益	3,361,295	1,042,668
販売費及び一般管理費	2,752,691	843,755
営業利益	608,604	198,912
営業外収益		
受取利息	4,682	1,377
受取配当金	2,281	2,604
負ののれん償却額	26,977	13,488
持分法による投資利益	35,092	—
受取家賃	88,455	32,491
デリバティブ利益	46,988	—
投資事業組合運用益	—	14,715
その他	52,773	10,921
営業外収益合計	257,250	75,599
営業外費用		
支払利息	75,834	9,098
不動産賃貸原価	64,359	35,261
支払手数料	34,341	—
貸倒引当金繰入額	42,733	—
株式交付費	32,126	—
その他	13,616	8,464
営業外費用合計	263,011	52,823
経常利益	602,843	221,688
特別利益		
持分変動利益	3,769	—
関係会社株式売却益	—	49,465
投資有価証券売却益	1,236	—
賞与引当金戻入額	22,946	—
貸倒引当金戻入額	—	16,485
債務免除益	3,694	—
特別利益合計	31,646	65,950
特別損失		
固定資産売却損	666	—
固定資産除却損	35,693	2,459
関係会社株式売却損	236,267	—
減損損失	31,537	81,113
事業撤退損	62,134	—
その他	84,943	—
特別損失合計	451,243	83,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	183,246	204,067
法人税、住民税及び事業税	9,408	3,800
法人税等調整額	158	△9,564
法人税等合計	9,566	△5,764
少数株主損益調整前当期純利益	—	209,831
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	86,340	△5,189
当期純利益	87,338	215,021

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	209,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△48,456
為替換算調整勘定	—	5,970
その他の包括利益合計	—	△42,485
包括利益	—	167,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	161,879
少数株主に係る包括利益	—	5,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	4,216,500
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	—
当期変動額合計	1,505,000	—
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
前期末残高	2,898,600	1,020,799
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	—
欠損填補	△3,382,800	—
当期変動額合計	△1,877,800	—
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
前期末残高	△2,935,270	495,760
当期変動額		
当期純利益	87,338	215,021
連結範囲の変動	△38,838	—
持分法の適用範囲の変動	△270	—
欠損填補	3,382,800	—
当期変動額合計	3,431,031	215,021
当期末残高	495,760	710,781
自己株式		
前期末残高	△38,282	△38,575
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△104
当期変動額合計	△293	△104
当期末残高	△38,575	△38,680
株主資本合計		
前期末残高	2,636,547	5,694,484
当期変動額		
当期純利益	87,338	215,021
連結範囲の変動	△38,838	—
持分法の適用範囲の変動	△270	—
自己株式の取得	△293	△104
新株の発行	3,010,000	—
当期変動額合計	3,057,937	214,916
当期末残高	5,694,484	5,909,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,247	△10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,865	△48,456
当期変動額合計	19,865	△48,456
当期末残高	△10,382	△58,838
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,348	△58,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,047	△4,685
当期変動額合計	△23,047	△4,685
当期末残高	△58,396	△63,082
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△65,596	△68,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,182	△53,141
当期変動額合計	△3,182	△53,141
当期末残高	△68,778	△121,920
少数株主持分		
前期末残高	58,724	45,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,716	△45,008
当期変動額合計	△13,716	△45,008
当期末残高	45,008	—
純資産合計		
前期末残高	2,629,674	5,670,713
当期変動額		
当期純利益	87,338	215,021
連結範囲の変動	△38,838	—
持分法の適用範囲の変動	△270	—
自己株式の取得	△293	△104
新株の発行	3,010,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,898	△98,149
当期変動額合計	3,041,038	116,766
当期末残高	5,670,713	5,787,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,246	204,067
減価償却費	324,015	128,753
減損損失	31,537	81,113
負ののれん償却額	△26,977	△13,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,592	△16,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,333	9,262
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△102,900	—
受取利息及び受取配当金	△6,963	△3,982
為替差損益 (△は益)	1,909	1,838
支払利息	75,834	9,098
持分法による投資損益 (△は益)	△35,092	—
固定資産売却損益 (△は益)	666	—
固定資産除却損	35,693	2,459
有価証券運用損益 (△は益)	△447	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	236,267	△49,465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,236	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,071	△14,715
株式交付費	32,126	—
デリバティブ損益 (△は益)	△46,988	—
持分変動損益 (△は益)	△3,769	—
事業撤退損失	62,134	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,116,152	626,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,323	25,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	444,603	△149,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,836	—
その他	135,899	△15,906
小計	△652,244	824,968
利息及び配当金の受取額	15,193	3,903
利息の支払額	△53,524	△11,786
法人税等の支払額	△9,350	△3,800
法人税等の還付額	—	12,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699,925	826,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,272	△19,998
有形固定資産の売却による収入	1,838	299,707
有形固定資産の除却による支出	△4,469	—
有価証券の売却による収入	1,272	—
投資有価証券の取得による支出	△4,575	△1,514
投資有価証券の売却による収入	67,691	—
関係会社株式の売却による収入	364,355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	93,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△59,523	—
保険積立金の解約による収入	—	47,458
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	224,632	1,811
差入保証金の差入による支出	△41,833	—
差入保証金の回収による収入	48,834	3,700
デリバティブ決済による支出	△432,828	—
その他	△32,217	5,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,904	430,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,596,377	△750,000
長期借入金の返済による支出	△75,716	—
株式の発行による収入	2,976,795	—
自己株式の取得による支出	△293	△85
配当金の支払額	△2,496	△492
その他	△8,292	△4,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,619	△755,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,107	△7,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,509	494,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,174	924,665
現金及び現金同等物の期末残高	924,665	1,418,680

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 上海緑一企業有限公司、右妮咖啡(上海)有限公司 株式会社TCBは、第1四半期連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社インスタメディア社(本店所在地：東京都港区)は、第3四半期連結会計期間より当社が所有する株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社である株式会社トラベルカフェ、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 第3四半期連結会計期間より当社が所有する株式会社インスタメディア社(本店所在地：東京都港区)の株式の全てを売却したことにより、株式会社インスタメディア社(本店所在地：神奈川県横浜市)は、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海緑一企業有限公司 右妮咖啡(上海)有限公司は、当連結会計年度より当社が所有する出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。 なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 0社 持分法適用関連会社の名称 リーテイルブランディング株式会社は、第1四半期連結会計期間より及びPHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO. は、第2四半期連結会計期間より増資に伴う持分比率の低下により、関係会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、サンカフェ株式会社は、第2四半期連結会計期間より当社が所有する株式の一部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社コロンプスのたまごは、第2四半期連結会計期間より当社が所有する株式の全てを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	株式会社プレミアムは、第2四半期連結会計期間において清算を結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である上海緑一企業有限公司及び右妮咖啡(上海)有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①. 有価証券</p> <p>イ 売買目的有価証券 ……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの ……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②. デリバティブ ……………時価法</p>	<p>①. 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③. たな卸資産 ……総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、子会社については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②. たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 長期前払費用 ………定額法 株式交付費 ………支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 ………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 ………従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」で表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を越えたため、また、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、営業外費用で「不動産賃貸原価」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めた「減価償却費」は21,184千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益で表示しておりました「投資事業組合運用益」及び営業外費用で表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は12,071千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は9,136千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益及び営業外費用で表示しておりました「有価証券運用益」または「有価証券運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「有価証券運用益」は447千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は、12,071千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用で表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めた「支払手数料」は3千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を掲載しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品評価損 33,072千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 549,533千円</p> <p>役員報酬 77,838千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,765千円</p> <p>荷造運送費 395,051千円</p> <p>減価償却費 112,471千円</p> <p>地代家賃 289,342千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,663千円</p> <p>雑給 270,786千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 120,130千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 666千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 28,729千円</p> <p>有形固定資産のその他 6,963千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 159,609千円</p> <p>役員報酬 25,803千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,005千円</p> <p>荷造運送費 186,593千円</p> <p>減価償却費 33,417千円</p> <p>地代家賃 17,009千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 53,060千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,424千円</p> <p>有形固定資産のその他 34千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※6. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>東京都港区等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">26,657</td> </tr> <tr> <td>コーヒー抽出</td> <td>東京都港区等</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 20px;"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657	コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880	合 計			31,537	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	24,922	その他	6,615	合計	31,537	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 20px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 厚木市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">81,113</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">81,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、売却予定となったため、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>これらの資産グループの回収可能性額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しました。</p> <p>なお、当該資産は平成23年1月18日に売却済であります。</p>	地域	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113	合 計			81,113
用途	場所	種類	金額																																		
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657																																		
コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880																																		
合 計			31,537																																		
固定資産の種類	金額																																				
建物及び構築物	24,922																																				
その他	6,615																																				
合計	31,537																																				
地域	用途	種類	金額 (千円)																																		
神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113																																		
合 計			81,113																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	100,285千円
少数株主に係る包括利益	82,348千円
計	182,634千円

当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,084千円
為替換算調整勘定	△10,129千円
計	8,954千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	7,000,000株	一株	13,869,200株

（注）平成21年12月25日を払込期日として、UCC上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）を割当先とする第三者割当による募集株式7,000,000株を発行しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,650株	540株	一株	25,190株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,190株	260株	一株	25,450株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,665千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">924,665千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社インスタメディア社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">166,981</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">549,032</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△394,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△27,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△95,275</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△198,835</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△59,533</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,523</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,665千円	現金及び現金同等物	924,665千円		(千円)	流動資産	166,981	固定資産	549,032	流動負債	△394,248	固定負債	△27,654	少数株主持分	△95,275	株式売却損	△198,835	株式の売却価額	9	現金及び現金同等物	△59,533	差引：売却による支出	△59,523	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,418,680千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,418,680千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の売却により右妮咖啡(上海)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,709</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,309</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26,810</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△50,474</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,465</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,446</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,553</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,418,680千円	現金及び現金同等物	1,418,680千円		(千円)	流動資産	10,799	固定資産	76,709	流動負債	△11,309	固定負債	-	為替換算調整勘定	26,810	少数株主持分	△50,474	株式売却益	49,465	株式の売却価額	102,000	現金及び現金同等物	8,446	差引：売却による収入	93,553
現金及び預金勘定	924,665千円																																																		
現金及び現金同等物	924,665千円																																																		
	(千円)																																																		
流動資産	166,981																																																		
固定資産	549,032																																																		
流動負債	△394,248																																																		
固定負債	△27,654																																																		
少数株主持分	△95,275																																																		
株式売却損	△198,835																																																		
株式の売却価額	9																																																		
現金及び現金同等物	△59,533																																																		
差引：売却による支出	△59,523																																																		
現金及び預金勘定	1,418,680千円																																																		
現金及び現金同等物	1,418,680千円																																																		
	(千円)																																																		
流動資産	10,799																																																		
固定資産	76,709																																																		
流動負債	△11,309																																																		
固定負債	-																																																		
為替換算調整勘定	26,810																																																		
少数株主持分	△50,474																																																		
株式売却益	49,465																																																		
株式の売却価額	102,000																																																		
現金及び現金同等物	8,446																																																		
差引：売却による収入	93,553																																																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,311,065	1,425,948	229,053	167,676	19,133,743	—	19,133,743
(2) セグメント間の内部 売上高	31,839	948	—	6,413	39,201	△39,201	—
計	17,342,905	1,426,897	229,053	174,089	19,172,945	△39,201	19,133,743
営業費用	16,797,974	1,396,916	228,187	140,229	18,563,308	△38,168	18,525,139
営業利益	544,930	29,980	866	33,860	609,637	△1,032	608,604
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	7,881,113	—	348,529	245,488	8,475,131	4,771,917	13,247,049
減価償却費	275,953	34,897	—	8,639	319,490	—	319,490
減損損失	4,880	26,657	—	—	31,537	—	31,537
資本的支出	110,621	—	—	741	111,362	—	111,362

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業	レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売
飲食関連事業	飲食店の経営
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業	食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売
その他の事業	パルプモールド製品の製造販売

なお、コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。また、飲食関連事業は、事業再生計画の方針に従い、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,771,917千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	コーヒー 関連事業	飲食関連 事業	コーヒー関連 以外の仕入商 材販売事業	パルプモ ールド事 業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,311,065	1,425,948	229,053	167,676	19,133,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,839	948	—	6,413	39,201
計	17,342,905	1,426,897	229,053	174,089	19,172,945
セグメント利益	544,930	29,980	866	33,860	609,637
セグメント資産	7,881,113	—	348,529	245,488	8,475,131
その他の項目					
減価償却費	275,953	34,897	—	8,639	319,490
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	110,621	—	—	741	111,362

当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,690,691	101,148	9,791,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	1,522	1,988
計	9,691,157	102,670	9,793,828
セグメント利益	187,253	11,659	198,912
セグメント資産	9,772,048	272,553	10,044,601
その他の項目			
減価償却費	124,438	4,314	128,753
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	56,094	8,406	64,501

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,637	198,912
セグメント間取引消去	△1,032	—
連結財務諸表の営業利益	608,604	198,912

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,475,131	10,044,601
全社資産 (注)	4,771,917	2,432,769
連結財務諸表の資産合計	13,247,049	12,477,371

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金 (現預金及び有価証券等) 及び管理部門に係る資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	5,000,146	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	974,420	コーヒー関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
減損損失	81,113	—	81,113

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	—	13,488	13,488
当期末残高	—	53,954	53,954

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.36円	1株当たり純資産額	418.06円
1株当たり当期純利益金額	6.89円	1株当たり当期純利益金額	15.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,670,713	5,787,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	45,008	—
(うち少数株主持分)	(45,008)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,625,705	5,787,479
期末の普通株式の数(株)	13,844,010	13,843,750

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	87,338	215,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,338	215,021
期中平均株式数(株)	12,677,491	13,843,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右妮咖啡(上海)有限公司(以下、「ユニカフェ上海」といいます。)の出資持分をUCC上島珈琲株式会社(登記簿上の表記は、ユーザーシー上島珈琲株式会社)(以下、「UCC」といいます。)へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、①営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と②周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社(右妮咖啡(上海)有限公司)の概要

(1) 名 称	右妮咖啡(上海)有限公司	
(2) 所 在 地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 齊	
(4) 事 業 内 容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資 本 金	13,123万人民元	
(6) 設 立 年 月 日	平成19年9月14日	
(7) 大 株 主 及 び 出 資 持 分 比 率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純 資 産	132百万円	104百万円
総 資 産	133百万円	111百万円
1 株 当 たり 純 資 産	— 円	— 円
売 上 高	0百万円	24百万円
営 業 利 益	△42百万円	△30百万円
経 常 利 益	△42百万円	△30百万円
当 期 純 利 益	△42百万円	△30百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— 円	— 円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円

※注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事 業 内 容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資 本 金	1,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成22年4月1日	
(7) 純 資 産	2,027百万円	
(8) 総 資 産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

※注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更しております。

※注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 持 分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲 渡 価 額	102百万円
(3) 異 動 後 の 所 有 持 分	一百万円 (所有割合 : 一%)

(5) 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成22年9月21日
(2) 持 分 引 渡 期 日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成22年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

(1) 変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

(2) 変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,321	1,344,313
受取手形	261,924	160,733
売掛金	5,005,088	4,475,137
商品及び製品	184,752	133,902
仕掛品	39,770	57,184
原材料及び貯蔵品	288,868	299,658
前払費用	30,671	26,750
繰延税金資産	—	115,384
未収還付法人税等	12,725	—
未収入金	18,984	2,100
その他	11,487	18,592
貸倒引当金	△15,779	△694
流動資産合計	6,669,815	6,633,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,172,329	3,582,793
減価償却累計額	△1,409,293	△1,167,508
建物（純額）	2,763,036	2,415,285
構築物	58,650	55,750
減価償却累計額	△20,634	△19,196
構築物（純額）	38,015	36,553
機械及び装置	2,794,120	2,781,545
減価償却累計額	△2,436,446	△2,420,018
機械及び装置（純額）	357,673	361,527
車両運搬具	48,348	36,478
減価償却累計額	△46,912	△35,622
車両運搬具（純額）	1,435	855
工具、器具及び備品	188,831	187,523
減価償却累計額	△156,111	△160,687
減損損失累計額	△873	△873
工具、器具及び備品（純額）	31,846	25,962
土地	1,729,525	1,639,318
リース資産	40,051	40,051
減価償却累計額	△5,433	△9,438
リース資産（純額）	34,617	30,612
有形固定資産合計	4,956,150	4,510,114
無形固定資産		
その他	3,668	2,519
無形固定資産合計	3,668	2,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	656,386	624,136
出資金	36,305	36,305
関係会社出資金	247,000	145,000
従業員に対する長期貸付金	12	—
破産更生債権等	4,104,200	4,101,039
繰延税金資産	105,820	—
その他	119,291	68,133
貸倒引当金	△3,752,811	△3,751,411
投資その他の資産合計	1,516,205	1,223,204
固定資産合計	6,476,024	5,735,838
資産合計	13,145,840	12,368,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,162,466	4,013,948
短期借入金	2,950,000	2,200,000
リース債務	8,410	8,410
未払金	209,734	269,751
未払費用	39,922	32,295
未払法人税等	10,904	8,925
未払消費税等	20,206	16,701
預り金	17,871	18,679
前受収益	6,593	464
賞与引当金	42,641	51,904
その他	2,372	1,164
流動負債合計	7,471,123	6,622,245
固定負債		
リース債務	27,937	23,732
その他	18,042	2,460
固定負債合計	45,979	26,192
負債合計	7,517,103	6,648,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,395	580,683
利益剰余金合計	440,395	580,683
自己株式	△38,575	△38,680
株主資本合計	5,639,119	5,779,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,382	△58,838
評価・換算差額等合計	△10,382	△58,838
純資産合計	5,628,737	5,720,463
負債純資産合計	13,145,840	12,368,902

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,272,588	8,374,958
商品売上高	3,443,968	1,410,432
売上高合計	17,716,556	9,785,391
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	168,515	149,750
当期製品製造原価	12,134,249	7,407,700
合計	12,302,765	7,557,451
製品他勘定振替高	51,499	17,831
製品期末たな卸高	149,750	120,240
製品売上原価	12,101,515	7,419,378
商品売上原価		
商品期首たな卸高	87,171	35,001
当期商品仕入高	3,275,650	1,341,415
合計	3,362,821	1,376,417
商品他勘定振替高	50,998	8,168
商品期末たな卸高	35,001	13,661
商品売上原価	3,276,821	1,354,587
売上原価合計	15,378,336	8,773,966
売上総利益	2,338,220	1,011,425
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146,198	74,408
荷造運搬費	389,102	177,500
役員報酬	61,428	25,803
給料及び賞与	408,634	149,983
賞与引当金繰入額	14,765	28,005
減価償却費	73,385	31,737
支払手数料	130,223	51,973
研究開発費	120,130	53,060
その他	419,779	221,477
販売費及び一般管理費合計	1,763,648	813,949
営業利益	574,571	197,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,907	1,365
受取配当金	9,050	2,604
受取家賃	83,355	28,705
デリバティブ利益	46,988	—
投資事業組合運用益	—	14,715
その他	51,706	9,132
営業外収益合計	206,009	56,523
営業外費用		
支払利息	62,521	9,122
不動産賃貸原価	64,359	35,261
支払手数料	34,341	—
貸倒引当金繰入額	42,733	—
株式交付費	32,126	—
その他	12,458	8,215
営業外費用合計	248,540	52,599
経常利益	532,039	201,399
特別利益		
投資有価証券売却益	1,236	—
関係会社株式売却益	146,649	—
貸倒引当金戻入額	—	16,485
賞与引当金戻入額	22,946	—
特別利益合計	170,832	16,485
特別損失		
固定資産売却損	666	—
固定資産除却損	30,048	2,248
関係会社株式売却損	77,092	—
減損損失	4,880	81,113
和解金	35,000	—
事業撤退損	62,134	—
保険解約損	30,307	—
その他	14,747	—
特別損失合計	254,876	83,361
税引前当期純利益	447,995	134,523
法人税、住民税及び事業税	7,600	3,800
法人税等調整額	—	△9,564
法人税等合計	7,600	△5,764
当期純利益	440,395	140,288

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	10,935,906	90.0	6,815,541	91.8
II 労務費		479,301	4.0	232,793	3.1
III 経費		732,735	6.0	376,779	5.1
当期総製造費用		12,147,944	100.0	7,425,114	100.0
仕掛品期首たな卸高		26,075		39,770	
計		12,174,019		7,464,884	
仕掛品期末たな卸高		39,770		57,184	
当期製品製造原価		12,134,249		7,407,700	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 135,401千円 減価償却費 169,041千円 燃料費 137,997千円 リース料 77,925千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 61,479千円 減価償却費 82,073千円 燃料費 99,919千円 リース料 29,022千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	4,216,500
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	—
当期変動額合計	1,505,000	—
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,898,600	510,400
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	—
準備金から剰余金への振替	△3,893,200	—
当期変動額合計	△2,388,200	—
当期末残高	510,400	510,400
その他資本剰余金		
前期末残高	—	510,399
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,893,200	—
欠損填補	△3,382,800	—
当期変動額合計	510,399	—
当期末残高	510,399	510,399
資本剰余金合計		
前期末残高	2,898,600	1,020,799
当期変動額		
新株の発行	1,505,000	—
欠損填補	△3,382,800	—
当期変動額合計	△1,877,800	—
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,800	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△156,800	—
当期変動額合計	△156,800	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	174,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
欠損填補	△174,000	—
当期変動額合計	△174,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,713,600	440,395
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
利益準備金の取崩	156,800	—
欠損填補	3,556,800	—
当期変動額合計	4,153,995	140,288
当期末残高	440,395	580,683
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,382,800	440,395
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
欠損填補	3,382,800	—
当期変動額合計	3,823,195	140,288
当期末残高	440,395	580,683
自己株式		
前期末残高	△38,282	△38,575
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△104
当期変動額合計	△293	△104
当期末残高	△38,575	△38,680
株主資本合計		
前期末残高	2,189,017	5,639,119
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
自己株式の取得	△293	△104
新株の発行	3,010,000	—
当期変動額合計	3,450,102	140,183
当期末残高	5,639,119	5,779,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,466	△10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,084	△48,456
当期変動額合計	19,084	△48,456
当期末残高	△10,382	△58,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,466	△10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,084	△48,456
当期変動額合計	19,084	△48,456
当期末残高	△10,382	△58,838
純資産合計		
前期末残高	2,159,550	5,628,737
当期変動額		
当期純利益	440,395	140,288
自己株式の取得	△293	△104
新株の発行	3,010,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,084	△48,456
当期変動額合計	3,469,186	91,726
当期末残高	5,628,737	5,720,463

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「減価償却費」は表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、営業外費用で「不動産賃貸原価」として区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は6,686千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は12,071千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含めた「支払手数料」は3千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>		固定資産の種類	金額	工具、器具及び備品	873	リース資産 (注)	4,006	合計	4,880
固定資産の種類	金額								
工具、器具及び備品	873								
リース資産 (注)	4,006								
合計	4,880								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	24,650株	540株	一株	25,190株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,190株	260株	一株	25,450株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.58円	1株当たり純資産額	413.22円
1株当たり当期純利益金額	34.74円	1株当たり当期純利益金額	10.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,628,737	5,720,463
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,628,737	5,720,463
期末の普通株式の数(株)	13,844,010	13,843,750

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	440,395	140,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,395	140,288
期中平均株式数(株)	12,677,491	13,843,842

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（追加情報）

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右妮咖啡（上海）有限公司（以下、「ユニカフェ上海」といいます。）の出資持分をUCC上島珈琲株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社）（以下、「UCC」といいます。）へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

（1）出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、①営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と②周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社（右妮咖啡（上海）有限公司）の概要

(1) 名 称	右妮咖啡（上海）有限公司	
(2) 所 在 地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 齊	
(4) 事 業 内 容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資 本 金	13,123万人民元	
(6) 設 立 年 月 日	平成19年9月14日	
(7) 大 株 主 及 び 出 資 持 分 比 率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純 資 産	132百万円	104百万円
総 資 産	133百万円	111百万円
1 株 当 たり 純 資 産	— 円	— 円
売 上 高	0百万円	24百万円
営 業 利 益	△42百万円	△30百万円
経 常 利 益	△42百万円	△30百万円
当 期 純 利 益	△42百万円	△30百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— 円	— 円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円

※注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事 業 内 容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資 本 金	1,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成22年4月1日	
(7) 純 資 産	2,027百万円	
(8) 総 資 産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

※注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更しております。

※注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 持 分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲 渡 価 額	102百万円
(3) 異 動 後 の 所 有 持 分	一百万円 (所有割合 : 一%)

(5) 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成22年9月21日
(2) 持 分 引 渡 期 日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成22年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

（1）変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

（2）変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。